

12月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

I 予 算	3 件	・ 令和 5 年度奈良県一般会計補正予算（第 4 号） ・ 令和 5 年度奈良県証紙収入特別会計補正予算（第 1 号） ・ 令和 5 年度奈良県国民健康保険事業費特別会計補正予算（第 1 号）
II 条 例	6 件	・ 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 ・ 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例 ・ 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例 ・ 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ・ 奈良県手数料条例及び奈良県建設業者許可等証明手数料条例の一部を改正する条例 ・ 国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例
III 契約等	6 件	・ 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について ・ 財産の出資について ・ 公立大学法人奈良県立大学定款の変更について ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構定款の変更について ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期目標の制定について ・ 当せん金付証票の発売について
IV 計 画	1 件	・ 奈良県住生活ビジョン（奈良県住生活基本計画）の策定について
V 報 告	2 件	・ 地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定による専決処分の報告について 損害賠償額の決定について ・ 地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定による専決処分の報告について 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
合 計	1 8 件	

【 概 要 】

I 予 算

1 令和5年度奈良県一般会計補正予算（第4号） 20,736,342千円

繰越明許費	追加	8,830,919千円	変更	9,291,585千円
債務負担行為	追加	587,356千円	変更	1,712,000千円

【総括表】

政策体系別内訳

（単位：千円）

1 物価高への緊急対策 ※	2,308,790
2 防災・減災、国土強靱化の推進 ※	13,633,990
3 農林業の振興 ※	877,080
4 大阪・関西万博の開催に向けた機運の醸成	債務負担行為のみ
5 国際交流の推進	債務負担行為のみ
6 文化の振興	13,280
7 災害への対応	51,387
8 給与改定への対応	2,299,815
9 その他	1,552,000

※ 国総合経済対策と連動した施策

財源内訳

(単位：千円)

特定財源	分担金及び負担金	80,263
	国庫支出金	10,264,173
	県債	6,729,800
一般財源		3,662,106

一般財源の内訳

(単位：千円)

県税	290,000
自動車税環境性能割	290,000
地方交付税	1,066,262
繰越金	2,305,844

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	574,270,736
当初予算比	7.8%増
前年度同期比	1.7%減

奈良県一般会計補正予算（第4号）の事業概要 （政策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 金額欄の⑥などの表記は、「令和6年度（2024年度）」などを表しています。

1 物価高への緊急対策

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
物価高騰対策事業（LPガス利用者） 民間実施	エネルギー価格の高騰の影響を受けたLPガス利用者に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	千円 523,600	知事公室 消防救急課
物価高騰対策事業（一般公衆浴場） 民間実施	エネルギー価格の高騰の影響を受けた一般公衆浴場に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	3,650	文化・教育・ くらし創造部 消費・生活安全課
物価高騰対策事業（認可外保育施設） 民間実施	食料品価格の高騰の影響を受けた認可外保育施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	25,200	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
物価高騰対策事業（児童養護施設等） 民間実施	食料品価格の高騰の影響を受けた児童養護施設等に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	16,400	こども・女性局 こども家庭課
物価高騰対策事業（救護施設） 民間実施	食料品価格等の高騰の影響を受けた救護施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	610	福祉医療部 地域福祉課
物価高騰対策事業（障害福祉サービス事業所・施設） 民間実施	食料品価格等の高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所・施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	148,000	福祉医療部 障害福祉課
物価高騰対策事業（介護サービス事業所・施設） 民間実施	食料品価格等の高騰の影響を受けた介護サービス事業所・施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	587,000	医療・介護保険局 介護保険課
物価高騰対策事業（医療機関） 公立大学法人・地方 独立行政法人・民間実施	食料品価格の高騰の影響を受けた医療機関に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	104,500	医療政策局 地域医療連携課
物価高騰対策事業（特別 高圧電力受電中小企業） 民間実施	エネルギー価格の高騰の影響を受けた特別高圧電力受電中小企業に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	230,000	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興総合 センター
物価高騰対策事業（運送業） 民間実施	エネルギー価格の高騰の影響を受けた運送事業者に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	455,000	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興総合 センター
物価高騰対策事業（公共交通） 民間実施	エネルギー価格の高騰の影響を受けた公共交通事業者に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	196,000	県土マネジメント部 リニア推進・ 地域交通対策課
県立学校給食費負担軽減事業 県実施	食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	11,750	教育委員会 健康・安全教育課
飼料価格等高騰対策緊急 支援事業 民間実施	飼料価格等高騰の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）1/2・ 実施主体1/2、 県（地方創生臨時交付金）1/6・ 実施主体5/6	7,080	食と農の振興部 畜産課

2 防災・減災、国土強靱化の推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
道路・街路改良事業 県実施	地域の安全・安心を支え、企業立地・観光振興等に資する道路整備の推進 国道168号 新天辻工区 国道169号 御所高取バイパス、高取バイパス 国道308号 宝来ランプ 城廻り線 高野天川線、赤滝五條線 ほか 負担区分 国5.885/10・県4.115/10、 国5.5/10・県4.5/10、 国5.35/10・県4.65/10	千円 3,849,193	県土マネジメント部 道路建設課
無電柱化推進事業 県実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電柱化を重点的に推進 国道168号 香芝王寺道路 ほか 負担区分 国5.5/10・県4.5/10	471,450	県土マネジメント部 道路建設課
道路舗装補修事業 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の対策を実施 国道168号外32路線 負担区分 国5.35/10・県4.65/10	2,457,207	県土マネジメント部 道路マネジメント課
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外36路線 負担区分 国5.885/10・県4.115/10、 国5.35/10・県4.65/10	1,373,362	県土マネジメント部 道路マネジメント課
橋りょう耐震補強事業 県実施	緊急輸送道路の橋りょうの耐震対策を実施 国道169号桜橋小橋外15橋 負担区分 国5.35/10・県4.65/10	432,520	県土マネジメント部 道路マネジメント課
道路施設老朽化対策事業 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 国道166号新岩崎橋外36橋 国道169号小口第一トンネル外9トンネル 国道165号初瀬歩道橋外2施設 負担区分 国5.885/10・県4.115/10	681,713	県土マネジメント部 道路マネジメント課
道路施設点検・診断事業 県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋りょう、トンネル等の点検を実施 負担区分 国5.885/10・県4.115/10	104,940	県土マネジメント部 道路マネジメント課
河川改良事業 県実施	治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 広瀬川、紀の川、町並川外17河川 負担区分 国1/2・県1/2	1,239,000	県土マネジメント部 河川整備課
河川情報基盤整備事業 県実施	浸水の発生する頻度ごとに、目安となる降雨量を示す浸水エリアの水害リスクマップを作成 負担区分 国1/2・県1/2	85,200	県土マネジメント部 河川整備課
補助ダム堰堤改良事業 県実施	ダム管理設備改良設計及び工事 天理ダム、白川ダム 長寿命化計画の更新 白川ダム、初瀬ダム、大門ダム 負担区分 国1/2・県1/2、国4/10・県6/10	163,259	県土マネジメント部 河川整備課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
通常砂防事業 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 柳田川（御所市檜原）外14カ所 負担区分 国1/2・県1/2	千円 1,030,900	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 室生（宇陀市室生）、西狭川（奈良市西狭川町） 負担区分 国1/2・県1/2	22,450	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 下田ロワ（宇陀市室生下田口）外2カ所 負担区分 国1/2・県1/2	74,511	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
土砂災害基礎調査・指定推進事業 県実施	地形改変等に伴う土砂災害警戒区域等の見直しや、新たな指定が必要な箇所を抽出 負担区分 国1/3・県2/3	498,632	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
農地防災事業（県営事業） 県実施	県営ため池整備事業 葛城山麓地区（葛城市）、高山地区（生駒市）、桜池地区（斑鳩町）、香芝地区（香芝市） 負担区分 国55%・県34%・市町村又は受益者11% 県営農業用河川工作物応急対策事業 尼ヶ辻地区（奈良市） 負担区分 国55%・県37%・市町村又は受益者8%	256,200 （債務負担行為 ⑥～⑧260,000）	食と農の振興部 農村振興課
農地防災事業（団体営事業） 市町村実施	ため池防災対策・調査計画事業 奈良市外11市町 負担区分 国10/10、 国50～55%・県42～10%・ 市町村又は受益者8～35%	464,225	食と農の振興部 農村振興課
治山事業 県実施	山地治山 明日香村稲渕外4カ所 負担区分 国1/2・県1/2	198,400	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
民有林直轄治山事業費負担金 国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国2/3・県1/3	153,088	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
国立・国定自然公園施設等整備事業 県実施	吉野熊野国立公園 大峯縦走線歩道整備 負担区分 国1/2・県1/2 大和青垣国定公園 東海自然歩道橋りょう整備（奈良市内） 負担区分 国9/20・県11/20	77,740	水循環・森林・ 景観環境部 景観・自然環境課

3 農林業の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
土地改良事業（県営事業） 県実施	<p>県営ほ場整備事業 奈良市北村地区 負担区分 国50%・県27.5%・市町村11.25%・ 受益者11.25%</p> <p>五條市丹原地区、広陵町百済川向地区 負担区分 国62.5%・県27.5%・市町村10%</p> <p>県営畑地帯総合整備事業 下市町栃原地区 負担区分 国55%・県27.5%・市町村10%・ 受益者7.5%</p> <p>田原本町法貴寺地区 負担区分 国50%・県27.5%・市町村12.5%・ 受益者10%</p>	千円 308,700	食と農の振興部 農村振興課
土地改良事業（団体営事業） 市町村実施	<p>農業水利施設整備・診断事業 斑鳩地区（斑鳩町）、 満田地区・大網地区（田原本町） 負担区分 国50%・県5%・市町村又は受益者45%</p>	11,500	食と農の振興部 農村振興課
林道整備事業 県実施	<p>県営林道開設 殿野坪内線 負担区分 国1/2・県1/2</p>	42,400	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
奈良県木材生産推進事業 民間実施	<p>木材安定供給団地での、長期間使用できる壊れにくい作業道（奈良型作業道）の重点開設等に対し補助 奈良型作業道重点開設 負担区分 国51%・県30～37%・実施主体19～12% 木材生産強化（利用間伐） 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%</p>	178,000	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
森林資源適正管理推進事業 民間実施	<p>森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るための森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%</p>	98,986	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
ミニチュア採種園造成事業 県実施	<p>少花粉スギ・ヒノキ等の優良種苗の安定供給に必要な種子を採取するためのミニチュア採種園を森林技術センター内に造成 負担区分 国10/10、県10/10</p>	14,640	水循環・森林・ 景観環境部 森と人の共生推進課
木材加工流通施設整備事業 民間実施	<p>県産材を取り扱う製材工場等が行う加工流通施設や設備の整備に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2</p>	222,854	水循環・森林・ 景観環境部 奈良の木ブランド課

4 大阪・関西万博の開催に向けた機運の醸成

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
大阪・関西万博開催協力等事業 県実施	<p>大阪・関西万博の開催に向けて県民の機運を醸成するため、開幕1年前イベントを開催 時期 令和6年4月（予定） 負担区分 国1/2・県1/2</p>	千円 － (債務負担行為 ⑥ 6,000)	知事公室 万博推進室

5 国際交流の推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
東アジア地方政府会合の開催 県実施	第13回東アジア地方政府会合を中国・陝西省（西安市）で開催 負担区分 県10/10	千円 — (債務負担行為 ⑥ 10,672)	知事公室 国際課

6 文化の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
Nara for Culture (ムジーク) 事業 民間実施	奈良が、「若者等が創作活動に挑戦し成長できる土地」になることを目指し、音楽の創作活動支援や「ムジークフェストなら2024」を実施 ⑩創作活動支援 県有施設を活用した音楽練習場所の提供 演奏家と企業等をつなげるコンテストや交流会の開催 滞在型演奏指導（ムジークキャンプ）の実施 「ムジークフェストなら2024」の開催 クラシック音楽コンサートの開催 未就学児等へのアウトリーチ等 負担区分 民間負担分を除き県10/10	千円 13,280 (債務負担行為 ⑥ 72,600)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課

7 災害への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
文化財保存事業費補助金（6月豪雨災害復旧） 市町村・民間実施	令和5年6月豪雨により被災した国指定文化財の復旧に対し補助 負担区分 国70％・県15％・実施主体15％	千円 7,669	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
史跡新沢千塚古墳群災害復旧事業 県実施	令和5年6月豪雨により被災した史跡新沢千塚古墳群の復旧 負担区分 国70％・県30％	24,917	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
林地荒廃防止施設災害復旧事業 県実施	台風7号により被災した林地荒廃防止施設（治山施設）の復旧 川上村高原 負担区分 国2/3・県1/3	18,801	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課

8 給与改定への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
給与改定に伴う増額 県実施	特別職および一般職の職員の給与改定による増額 知事を除く特別職 期末手当支給月数 + 0.1月 一般職 給料の改定率 平均 1.0% 期末手当支給月数 + 0.1月 勤勉手当支給月数 + 0.05月 負担区分 国1/3・県2/3、県10/10	千円 2,299,815	全 （総務部）局 （人事課）

9 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
㊦国民健康保険産前産後 保険料負担事業 市町村実施	国保に加入する子育て世帯の経済的負担軽減を図る ための出産被保険者にかかる産前産後期間相当分の 免除保険料（税）に対する負担金 制度開始時期 令和6年1月 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	千円 1,000	医療・介護保険局 医療保険課
旧筒井寮除却事業 県実施	旧筒井寮を除却 負担区分 県10/10	－ (債務負担行為 ㊦ 238,084)	福祉医療部 障害福祉課
中町「道の駅」整備事業 県実施	空調設備等工事の資材価格上昇への対応 負担区分 県10/10	20,000	県土マネジメント部 道路建設課
証紙売りさばき手数料 県実施	自動車税環境性能割証紙収入の増による売りさばき 手数料の増 負担区分 県10/10	3,000	会計局 会計課
県税交付金 県実施	自動車税環境性能割の増収に伴う市町村交付金の増 負担区分 県10/10	118,000	総務部 総務課
財政調整基金積立金 県実施	地方財政法第7条第1項に基づく令和4年度決算剰 余金の積立て 負担区分 県10/10	1,410,000	総務部 総務課

【繰越明許費補正】

追 加

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
物価高への緊急対策事業	千円 2,308,790	国補正予算に対応することによる	知事公室 消防救急課 ・ 文化・教育・ くらし創造部 消費・生活安全課 ・ こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課 こども家庭課 ・ 福祉医療部 地域福祉課 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課 ・ 医療政策局 地域医療連携課 ・ 産業・観光・ 雇用振興部 産業振興総合 センター ・ 食と農の振興部 畜産課 ・ 県土マネジメント部 リニア推進・ 地域交通対策課 ・ 教育委員会 健康・安全教育課
ミニチュア採種園造成事業	14,640	同 上	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の共生推進課
林道整備事業	42,400	同 上	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源生産課
奈良県木材生産推進事業	178,000	同 上	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源生産課
森林資源適正管理推進事業	98,986	同 上	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源生産課
林地荒廃防止施設災害復旧事業	30,801	工期の確保のため	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源生産課

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
木材加工流通施設整備事業	千円 222,854	国補正予算に対応することによる	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木ブランド課
国立・国定自然公園施設等整備事業	77,740	同上	水循環・森林 ・景観環境部 景観・自然環境課
土地改良事業 県営ほ場整備事業 県営畑地帯総合整備事業 農業水利施設整備・診断事業	214,200 94,500 11,500	同上 同上 同上	食と農の振興部 農村振興課
農地防災事業 県営農地防災事業 団体営農地防災事業	256,200 464,225	同上 同上	食と農の振興部 農村振興課
道路橋りょう整備事業 単独道路改良事業	195,160	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路マネジメント課
街路事業 街路改良事業	21,000	国補正予算に対応することによる	県土マネジメント部 道路建設課
交通安全施設整備事業 交通安全施設整備事業	611,520	国補正予算に対応すること及び関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路建設課 道路マネジメント課
中町「道の駅」整備事業	262,957	入札手続きに不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路建設課
河川改良事業 河川改良事業 単独河川改良事業	1,324,200 226,000	国補正予算に対応することによる 地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川整備課
ダム建設事業 ダム堰堤改良事業	163,259	国補正予算に対応することによる	県土マネジメント部 河川整備課
砂防事業 砂防事業	1,731,493	国補正予算に対応すること及び関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
都市公園整備事業 都市公園整備事業	14,700	地元調整等に不測の日時を要したことによる	地域デザイン推進局 公園緑地課
県営住宅改修事業	24,794	入札手続きに不測の日時を要したことによる	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
県営住宅ストック総合改善事業	241,000	同上	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
繰越明許費 計（追加） （24件）	8,830,919		

変更

事業名	補正前	補正後	繰越理由	担当部局 ・課室名
治山事業 治山事業	千円 218,100	千円 416,500	国補正予算に対応することによる	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源生産課
道路橋りょう整備事業 道路改良事業	451,500	9,544,685	国補正予算に対応すること及び関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路建設課 道路マネジメント課
繰越明許費 計(変更) (2件)	669,600	9,961,185		

【債務負担行為補正】

追加

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局 ・課室名
大阪・関西万博開催協力等事業にかかる契約(再掲)	令和6年度 6,000	事業期間の確保のため	知事公室 万博推進室
東アジア地方政府会合推進事業にかかる契約(再掲)	令和6年度 10,672	同上	知事公室 国際課
Nara for Culture(ムジーク)事業にかかる契約(再掲)	令和6年度 72,600	同上	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
旧筒井寮除却事業にかかる契約(再掲)	令和6年度 238,084	工期の確保のため	福祉医療部 障害福祉課
県営農業用河川工作物応急対策事業にかかる契約(尼ヶ辻地区)(再掲)	令和6年度から 令和8年度まで 260,000	同上	食と農の振興部 農村振興課

変更

(単位：千円)

事項	期間・限度額		補正理由	担当部局 ・課室名
	現行	補正後		
公共土木施設災害復旧事業にかかる契約	令和6年度 1,434,000	令和6年度 3,146,000	事業期間の確保のため	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

2 令和5年度奈良県証紙収入特別会計補正予算（第1号） 290,000千円

財源内訳

（単位：千円）

証 紙 収 入	290,000
---------	---------

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
一般会計への繰出金 県実施	自動車税環境性能割証紙収入の増による一般会計への繰出金の増 負担区分 県10/10	千円 290,000	会計局課

**3 令和5年度奈良県国民健康保険事業費特別会計
補正予算（第1号） 1,092,997千円**

財源内訳

（単位：千円）

繰 越 金	1,050,488
諸 収 入	42,509

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
国庫返還金 県実施	令和4年度に交付された療養給付費等負担金等の精算による国庫返還金 負担区分 県10/10、市町村10/10	千円 773,459	医療・介護保険局 医療保険課
国民健康保険財政調整基金積立金 県実施	国民健康保険事業の年度間の財源調整を行い、国民健康保険の健全な運営に資するための基金の積立て 負担区分 県10/10	319,538	医療・介護保険局 医療保険課

II 条 例

1 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

〔 市町村が処理することとする事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 令和6年4月1日

2 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

〔 知事の附属機関として、まほろば健康パークにおけるインクルーシブ機能検討委員会を設置するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

3 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

〔 副知事、常勤の委員及び教育長の期末手当の支給割合を改定するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 令和5年12月25日（一部 令和6年4月1日等）

4 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

〔 人事委員会の給与に関する勧告に鑑み、一般職の職員の給料、初任給調整手当、期末手当及び勤勉手当の額の改定等を行うとともに、地方自治法の改正に伴い、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を行う等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 令和5年12月25日（一部 令和6年4月1日等）

5 奈良県手数料条例及び奈良県建設業者許可等証明手数料条例の一部を改正する条例

〔 法令の規定に基づき県以外のものに行わせる事務に係る手数料として、二級建築士及び木造建築士登録手数料等を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 規則で定める日

6 国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例

〔 国営五条吉野土地改良事業（国営施設応急対策）が完了することに伴い負担金を徴収するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

III 契 約 等

1 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について

〔 地方自治法第291条の3第1項の規定により、関西広域連合規約を変更することについて、同法第291条の11の規定により議決を求めるものである。 〕

2 財産の出資について

財産の所在地	クラブハウス	奈良市船橋町10番地1		
	校舎、ポンプ室、倉庫、体育館、道場、体育倉庫、プール付属室、機械室、更衣室、クラブハウス、更衣室	奈良市六条西三丁目1213番地1		
財産の表示	〈建物〉 クラブハウス	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	延床面積	221.76㎡
	校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	延床面積	8,197.31㎡
	ポンプ室	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	延床面積	15.81㎡
	倉庫	コンクリートブロック造	延床面積	13.71㎡
	体育館	鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ鋼板葺平家建	延床面積	1,565.53㎡
	道場	鉄骨造スレート葺平家建	延床面積	375.00㎡
	体育倉庫	コンクリートブロック造	延床面積	32.42㎡
	プール付属室	コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平家建	延床面積	92.93㎡
	機械室	コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平家建	延床面積	27.93㎡
	更衣室	コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平家建	延床面積	25.52㎡
	クラブハウス	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	延床面積	257.36㎡
	更衣室	コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平家建	延床面積	141.93㎡
	出資の目的	公立大学法人奈良県立大学の教育施設として		
出資の相手方	奈良市船橋町10番地 公立大学法人奈良県立大学 理事長 北岡伸一			
出資日	総務大臣及び文部科学大臣の認可の日			

3 公立大学法人奈良県立大学定款の変更について

〔 地方独立行政法人法第8条第2項の規定により公立大学法人奈良県立大学定款の一部を変更することについて、議決を求めるものである。 〕

4 地方独立行政法人奈良県立病院機構定款の変更について

〔 地方独立行政法人法第8条第2項の規定により地方独立行政法人奈良県立病院機構定款の一部を変更することについて、議決を求めるものである。 〕

5 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期目標の制定について

〔 地方独立行政法人法第25条第1項の規定により中期目標を定めることについて、同条第3項の規定により議決を求めるものである。 〕

6 当せん金付証券の発売について

〔 令和6年度における本県の発売限度額 10,000,000千円以内 〕

IV 計 画

- 1 奈良県住生活ビジョン（奈良県住生活基本計画）の策定について

〔 奈良県の住宅・住生活を取り巻く様々な課題について、その解決に向けた方針及び具体的施策を取りまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。 〕

V 報 告

- 1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分報告について

・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 10件
損害賠償額 771,852円 〕

- 2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分報告について

・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 10件
損害賠償額 1,251,521円 〕